

静岡同友会景況調査報告

2005年6月期調査・第12回

「現況は底を脱出できず、先行きに期待感」

[概要]

前回04年12月静岡同友会調査では、「05年上期の中小企業景気は減速」と報じたが、今期同友会調査では、マイナス5.2ポイントとそれを裏付ける調査結果になっている。

しかし6月期の日銀短観では、業況景気判断が想像以上に好転している結果になっている。日銀県短観でも県内全産業でプラス11ポイント（中小企業はマイナス1（17年3月））であり、全国では大企業は製造業18ポイント、非製造業14ポイントと、いずれも中小企業とは開きがある。したがって県内全産業11ポイントは、やや中小企業経営者の認識とズレが生まれているように感じられる。会員企業リサーチでは、好況はどここの国の事かといわれるくらい中小零細企業経営の実態は厳しいようだ。

また今期調査の「先行き見通し」では、6ヶ月先プラス8.5、来年プラス8.9となっており、景況認識としてはプラス方向になっている。現況は足取りは定まらずマイナスであるが、今後の景気回復については期待感含めてプラス方向にある。

DOR（全国の同友会景況調査報告）では、05年1～3月期はマイナス7.4から6月期は上昇すると予想されているが、県同友会の調査では、6月期は底打感払拭まで至っていないという結果であり、回復感はさらに先延ばしの傾向にある。

したがって「いま景気は良くないが、将来上向く」との観測から一線を置いて、厳しさは持続するとの認識に立って臨むことが必要である。

設備投資もマイナス17.0と依然先行き慎重である。かつ経営環境では石油はじめ原材料費の高騰などが中小企業経営にも大きな影響を及ぼし、随所にその徴候が現れ先行き懸念材料になっている。

同友会調査はじめ各種調査が示すように、今後の経営動向は原油などいくつかの懸念材料、地域間、企業規模間、業種間格差、個人消費含む内需の動向など景気の先行きは予断を許さないものといえる。

[調査要領]

- ①調査時 2005年6月1日～6月20日
- ②対象企業 静岡県中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXとメールで発送、FAXとメールで回収
- ④回答企業数 796社より352社の回答を得た(回答率44.2%)
(建設業66社、製造業91社、流通・商業59社、サービス業136社)
- ⑤平均従業員 22.7人

◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

住所 : 〒420-0033 静岡市昭和町9-8 三木ビル3F
eメール: doyu@szdoyu.gr.jp

電話 : 054-253-6130
FAX : 054-255-7620

I 日本経済をめぐる動向

いま中小企業経営は、「燃料値上げ130%、運送業界決起集会で運賃値上げ要請、持ちこたえられるか正念場」、「自動車部品三次下請け、コストダウン要請激しく同業廃業多し」、「バラハウス栽培・販売、燃料20%アップで利益吹っ飛ぶ」、「部品製造仕事出ているが単価あわず」、「鉄工など材料入手困難」、「行政頼らず自力で活路を」、「中小企業を大事にする政策を」景況調査で聞こえてくる意見です。圧倒的多くの中小企業経営者の心境は「景気回復はどこの国のこと」ではないかと感じている。

日銀が7月1日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)では、企業の収益見通しや設備投資計画が軒並み改善し、景気が近く踊り場から脱却する可能性を示しています。特に大企業は製造業・非製造業問わず大幅に改善、予想をうわまわるものになっています。大企業と中小企業とではどうか。判断が大きく違い、景況判断では大企業プラス17ポイント、中小企業はプラス1ポイント「05年3月期」となっている。

業種別にも明暗がくつきり分かれ、石油、鉄鋼、一般機械自動車、精密機械、不動産、通信、情報サービス、リース、事業所サービスなどは大きく改善。一方、繊維、木材、紙、建設などはマイナスになっている。

DOR「中同協調査」3月期景況判断では、『持ち直し気配あるも水面下』と評しましたが、静岡同友会6月期調査では、景気判断IDではマイナス5.2ポイントと水面下にあり、DORの判断に沿うものになっている。

景況判断では、前回「04.12月期」は対比でプラス1.6からマイナス5.2と、6.8ポイント後退をしている、内容的にみると製造業はプラス4.4、前回(20.4)対比で大きく後退しているが、プラス基調にあり水面下少し頭を出している状況である。しかし流通、建設、サービスは共にマイナスになっている。

しかし日銀短観では製造業18、非製造業15、共に改善している、このことは何を語っているのかといえば、産業経済構造的に大と中小・零細の格差が固定化し、分断されてきている事を示すものではないかと、とするならば小泉構造改革、規制緩和、グローバルゼーションの経済政策について景気判断を超えて本質的に吟味する必要があるのではないかと思う。

大企業の成長と収益拡大が、いずれ波及して中小、零細、国民まで潤うという、そういう経済構造ではなくなっているのではないかと吟味してみる必要がある。景気判断を念頭におきつつ、自助努力と経営環境改善の活動を統一し、持続的な活動を進める中で活路を見出していきたいものである。

II 静岡県経済の景気動向

現況をどう見るかで、同友会調査では、県内でも西部、中部、東部で差異が出ており興味深いものがある。東部マイナス4.9、中部マイナス13.5、西部5.5となっている、西部は製造業・モノづくり、中部・東部は流通・サービスを特徴としており、地域における産業集積の差異が業績を左右していると思われる。

景況判断は、日銀短観ではプラス11である。同支店に寄れば「回復傾向が確認された」と言っているが、県同友会の調査では、景況認識では、マイナス5.2となっており、景況認識に違いが出ている。これは日銀短観の判断は全産業であり、大企業と中小企業では現実の景況感に違いがあることを見ておく必要がある。

県内業種間では明暗を分けており、日銀短観では、二輪車・同部品プラス67、電機・精密機械プラス57、一般機械プラス32、木材マイナス20、旅館ホテルマイナス40、建設マイナス7となっ

いる。輸出や海外生産販売などグローバルに展開する戦略的業種が好調の反面、国内生産消費、地場産業などは苦戦している。この傾向は同友会調査でも顕著であり、製造、流通、サービス業では、製造業だけがプラスであり、流通サービスはマイナス基調になっている。

静岡経済は全国的にもモノづくり県として特徴を持っており、景気は踊り場を脱出しつつあるとの判断もあるが、同友会調査先行き見通しがプラス志向になっているとはいえ、いまは底、将来良くなりたいという経営心理も計算に入れてみると先行きは決して楽観できないものと思われる。

III 中小企業家同友会の景況調査

～概況、現マイナス、水面下脱せず～

業況判断では、日銀6月県短観では、全産業でプラス11ポイント、プラス幅は4ポイント拡大し、判断を「景況感回復傾向」「原油高騰など懸念も」としている。静岡経済研究所は、今後半期の景気見通し上昇13%、下降7%、横ばい80%と、特に中小企業では楽観許されないとの見方であり、判断を「業況規模による格差が顕著、05年下期中小非製造業に厳しさ」と報じている。

同友会の景況調査では、現在の景気動向はマイナス5.2ポイントと、前回(04年12月)プラス1.6に比べ3.6ポイント下がっており、日銀県短観の現況判断より厳しいものになっている。これは日銀県調査では271社中、中小企業131社と50%であり、巷間言われている大企業の収益好調さも調査範疇にあることを考えると、概ね中小企業経営の現況は同友会調査傾向にあるのではないと思われる。

業種別では、建設マイナス7.5と前年プラス3.3からマイナスに転じており、厳しさが実感させられる。流通も前年対比幾分改善したとはいえマイナス16.9ポイントであり、製造業のプラス4.4は前回20.4に比べ大きく後退しているが、業種別唯一のプラスになっている。

規模別では、50名以下は軒並みマイナスであるが、50名以上ではプラス12.2ポイントと、規模別格差が広がっていることが読み取れる。これは自立型か下請け傾向にあるか業態による格差といえるのではないかと思う。

特に地域別では、中部のマイナス13.8ポイント、西部プラス5.5ポイントと対照をなしており、地域における業種の違いが好不況を反映したものになっている。

このように業種別、地域別、規模別で明暗を分けており、今後さらに格差拡大が懸念されます。

業績別では、黒字企業42.9%、赤字企業14.1%、トントン企業42.9%と前回対比では黒字企業・赤字企業とも減少し、トントンの企業がわずかではあるが増加している。経営環境が利益を生みだすうえで、制約が強まっていることがうかがえる。

全体としては、現状の景気認識は良くないと集約され、世間でいう景況感の改善認識、大企業の好調さと一線をおくものになっている。

～先行き景気見通し、穏やかなプラス方向にと～

6ヶ月先の景気見通しでは、プラス8.5ポイント(前回マイナス5.1)と景況感が若干好転している。今期後退を余儀なくされたとはいえ、今後については少しでも好転の兆しをつかみたいという経営者マインドの表れであるともいえる。

来年についても、その延長線上でプラス8.9となっており、ちなみに静岡経済研究所調査対比では、上昇13%、下降7%、プラス6%、判断を「格差顕著、景況きびしく」と述べているが、同友会景況調査もわずかなプラス基調であり、大筋に置けば静岡経済研究所基調と軌を一にするものである。

IV 業種別の景気動向

[製造業]

(1)業況判断 —現況判断悪化。景気回復の牽引車も息切れか?—

日銀短観では製造業がプラス17で2004年12月より8ポイント悪化であったが、本調査では半年前より16ポイント悪化しプラス4.4となった。製造業は2002年6月から3年間、他の業種に先行して回復傾向を示していたが、2004年12月をピークとして、景気後退ないし停滞の様相がみられる。しかし全体のDIマイナス5.2より10ポイント高く、他の業種がマイナスのなかでかろうじてプラスの業況判断となっている。

(2)先行きの見通し —停滞後、景気回復傾向の兆しも—

6ヶ月先の業況見通しのDIは前回マイナスに落ち込んだが、今回プラスに再浮上してプラス8.8となり14.5ポイントも改善した。1年後の業況見通しも前回マイナス8.0から5.5ポイント大きく改善していることから、製造業では昨年後半からの景気悪化は、今年下期以降再び好転するとの明るい見込みが強い。

(3)売上動向 —勢いは弱まったが増収傾向を保つ—

売上高のDIは2003年12月以来プラスを維持し前回は17.0と高い値をしたが今回若干下がるものの他の業種より10ポイント前後も高い14.3となり、以前増収傾向を保っている。今回の調査では35%の企業が「売上増加」と回答し、「売上減少」回答21%を大きく上回っている。

(4)利益動向 —黒字確保ながら、利益は停滞—

経常利益DI(増益-減益)は前回とほとんど変わらずマイナス2.2であった。かなりの売上増加のなか利益面では停滞ないし若干の減益状況が続いている。社数では1/4が「増収」、1/4が「減収」、残り1/2が「横ばい」と回答している。利益状態DIは前回より若干低下しプラス37.4となった。回答の半数が「黒字」、1割が「赤字」で健全性を示している。利益動向・利益状態とも他の業種とのDIの差は少ない。

(5)資金繰り —緩和方向に傾向示す—

資金繰りDI(余裕-窮屈)は2003年12月初めてプラスを示して以来2年間大きくは変わらず、前回より向上してプラス2.2に転じた。他の項目がそれぞれに若干悪化ないし低下している中で資金繰りだけが向上し、金融が緩和している状況が感じられる。

(6)設備投資 —慎重姿勢ながら設備投資の予定も増加—

設備投資計画DIは半年前のプラス5.7からプラス2.2へ若干低下したものの、設備投資「予定あり」が「予定なし」を上回るプラスを維持している。設備投資DIは他の各業種を20ポイント以上も回っており、製造業が景気回復の牽引車の役割を果たしている。今回調査では「設備の更新や増強の計画あり」が42%であった。

(7)労働力動向 —人手過剰感はなくなったが、雇用拡大には至らず—

労働力の充足感DI(過剰-不足)はマイナス19.8と前回のマイナス25よりやや緩和したが依然としてかなり人手不足の状態となっている売上高が2年間増加を示し、これに対応して2年間かなりの労働力不足感が続いている。県内でも一部には求人難や求人倍率の急上昇が報じられているが製造業での人手不足が要因と考えられる。1割の企業が「過剰」、3割が「不足」と回答、6割が「適正」と回答している。この項目は全体のIDと同様な傾向を示している。

(8)経営上の問題点・力点 —新規需要開拓と新商品開発で売上回復を—

現状の問題点では「販売価格の低下」が76%、「大企業の参入」をあげる回答が57%と際立っている。現在及び今後の経営上の力点では、「新規受注(顧客)確保」と「付加価値の増大」を半数があげ、続いて「人件費以外の経費削減」が30%となっている。売上が増収・利益減収状態を脱却するためコスト削減や新製品開発や新顧客獲得で付加価値増加を図る努力が読み取れる。

[建設業]

(1) 業況判断 —依然厳しい状況、土木関係に顕著な傾向—

2005年6月期は建設業66社から回答があり、総合景気判断のDI値は現在が「良い」6.1「やや良い」16.7、「悪い」9.1「やや悪い」21.2でマイナス7.6ポイント、前回プラス3.3、前々回マイナス18.3と比べ前回ようやくプラスに転じたが、すぐマイナスに逆戻りし業況はなかなか良くならない。土木は恒常的に悪く、同友会メンバーは比較的状況の良い小規模の建築関係が多いと思われるので、土木と建築を分けて精査する必要がある。

日銀静岡支店の短観によると、建設業のDI値は(2005年6月期)マイナス30、(2005年3月期)マイナス23、(2004年12月期)マイナス31、(2004年9月期)マイナス41、(2004年6月期)マイナス44と同じような傾向が視え、依然大きな一状況を脱していない事から、建設業界にあって深刻な不況が続いている。しかし、厳しい状況の中で同友会メンバーはそれなりの健闘が伺える。

(2) 売上高 —同友会メンバーは健闘していると言えるだろうか?—

公共投資の削減はいよいよ本格化し、日銀静岡支店の県内主要経済指標によると、年度末の2・3月は前年比若干のプラスだが、4月はその反動が大きくマイナス30.9、公共頼みの土木にはまだまだ厳しい状況が続くだろう。これでも全国的に見れば、東海地方は比較的恵まれ、愛・地球博、中部国際空港に関連した事業があったが、静岡県では、あまり影響もなかった中で、我がメンバーのDI値は「増加」24.2%、「減少」21.2%で3.0ポイント、前回プラス1.6、前々回マイナス21.1より改善されている。

(3) 経常利益 —やはり増収・増益企業から謙虚に学ぼう—

(1)、(2)の状況から経常利益のDI値がマイナス3.0、前回のマイナス3.2はもっともなところである。しかしながら、増加18社27.3%、減少20社30.3%、売上の増加16社24.2%、減少14社21.2%と2極分化の傾向が伺え、増収・増益傾向は同じ企業だと思われるが、少なくとも2社は売上増加したが経常利益は横ばいもしくは減少と思われる。これら各社の結果を分析し、そこから謙虚に学び、全会員企業が増収・増益を図れるよう努力することが必要である。

(4) 資金繰り動向 —徐々に改善されているが未だし—

DI値はマイナス7.5で過去の数値をみると、マイナス17.7、マイナス19.7、マイナス20.4と少しづつではあるが、資金繰りは改善されてきている。しかしながら、中小企業の資金繰りは依然厳しく、12社18.2%は資金繰りが「窮屈」と訴え、「余裕あり」は7社10.6%に過ぎない。

(5) 設備投資動向 —政策の変更無くし設備投資は無理—

(1)から(4)までの当然の結果として、設備投資動向もDI値マイナス33.4、前回マイナス33.8から変わらず、予定なし33社53.2%の結果は、現在強力に進められている増税と各種社会保険の負担増で、中小企業と一般国民に容赦なく過酷な負担を押し付け、展望と元気を奪いながら、自分たち議員と公務員のリストラ・待遇カット、優遇年金の見直しには頬被り、誰も望んでいない「郵政改革」という名の郵政事業の破壊と外国・大金融資本・投機機関への郵貯の移管に血道を上げている政策では、中小企業や一般国民に、明日への展望が開けない。

(6) 労働力動向 —同友会らしく学び理論武装しよう—

常にギリギリの人数でやっている中小零細の建設業で、この位仕事が減っているのにDI値マイナス18.2、適正50社75.8%は、如何に人を減らして耐えてきたかの裏返しであろう。いま厚生労働省は建設業にも条件付で派遣労働者を認める方向で進んでいる。

一見、業者には負担になっている育児・介護雇用環境の整備、特に建設業では介護問題は深刻である。お互い協力し合えるようで朗報に見えるが、この問題の根はもっと深刻で、同友会としても検討が必要だろう。

(7) 先行き景気見通し —現状、見通しから楽観論はない—

6か月先の見通しは、「好転」ゼロ、「やや好転」17社、「悪化」5社、「やや悪化」15社でDI値マイナス3.0、来年も「好転」1社、「やや好転」11社、「悪化」5社、「やや悪化」17社でDI値マイナス

15.2、と前回の 1.5 のわずかな期待感も消し飛び、見通しに明るさは期待できない状況は深刻である。日銀の短観では、6月の予想で7月から9月の見通しは前年比-10と悪化が見込まれている。国の予算で公共投資はマイナス3.6%、地方公共団体はさらに大きい減少が普通、優遇税制も見直され、庶民の懐は寂しくなるばかりである。

(8) 経営上の問題点と力点

問題点として52社78.8%が「販売価格の低下」、33社50.0%が「民間需要の停滞」を挙げ、前回と全く同じ結果、大企業が小規模工事まで進出していることが32社48.5%と大企業の参入を指摘する企業の増大が特徴的だった前回の29社46.8%を上回っている。現在の力点として「新規受注」32社48.5%、「人件費以外の経費節減」、「付加価値の増大」と並んで情報力の強化が、「社員教育の確保」の上位に続いているのが今回の大きな特徴である。「財務体質の強化」、「情報力の強化」も人材に依るところが多く、現在の厳しい状況の克服は人材の育成・活用が命運を握っていると言える。これからも厳しいことには変わらないが、人材の育成・活用、学ぶことにより、同友会の真骨頂、共(友)に学び、努力し、スクラム組んでこの難局を克服したい。

[流通・商業]

(1) 業況判断 —改善の傾向は続くが、依然全業種中最低の状態—

業況判断のDIは、マイナス16.9ポイントとなり前回に比べてマイナスではあるが7.6ポイント改善している。他業種は全て悪化しているため、全業種中最低とはいえ流通・商業のDIは2002年12月期のマイナス60.6を底に改善傾向が続いている。

日銀短観では全国的に卸・小売ともにポイントを上げ改善されているが、県内企業では卸は大幅に改善しプラスに転じたが、小売は横ばいとなっている。

(2) 先行き景気見通し —6ヶ月先は大幅改善も、来年は逆に悪化—

先行きの景気見通しについては、6ヶ月先のDIは前回のマイナス22.6からマイナス5.1と17.5ポイントも改善したが、来年のDIは逆にマイナス6.1からマイナス13.6へと7.5ポイントも悪化している。これは改善されつつある現状が短期的には続くものの、来年への持続性については不安感があり、それがこのような結果になって現れているものと思われる。

(3) 売上高 —大幅改善、しかし依然マイナス—

前回のマイナス24.5からマイナス5.1と19.4ポイントも大幅に改善したが、全産業中依然として流通・商業のみがマイナスとなっている。今回の調査では、「売上増加」が28.8%、「売上減少」が33.9%となりどちらも前回より良くなってきている。特に「売上減少」が前回の47%から大幅に減少しているところをみると売上の減少傾向に歯止めがかかってきたといえる。

(4) 利益動向 —経常利益、久々にプラスに転じる—

今回の経常利益DIはプラス1.7となり、わずかではあるが久々にプラスに転じた。調査を開始してから連続でマイナスであったことを考えれば画期的なことであり、流通・商業部門の利益状況がやっと改善されつつあるといえよう。しかし、回答の中身を見ると、経常利益の「増加」は23.7%とほぼ横ばいであり、「減少」が37%から22%にダウンしたためにプラスとなったものであり利益の減少傾向に歯止めがかかりつつある状態であるといえる。

(5) 設備投資動向 —依然低水準状態が続く—

設備投資のDIは、前々回のマイナス37.5、前回のマイナス24.4、今回マイナス22.0と依然低水準ではあるが着実に投資マインドは底離れの動きが感じられる。しかし、設備投資について「予定あり」30.5%に対して、「予定なし」52.5%と半数以上が設備投資をする予定がないと回答していることから今後も低水準が続くことが予想される。

(6) 資金繰り動向 —再び大幅に悪化、しかし妥当な水準か—

前回大幅に改善したものの今回また前々回依然の水準に逆戻りしてしまった。他業種全体からみても今回のポイントが妥当なところであり、むしろ良すぎた前回が一過性のものではなかったといえるのではないかと。資金繰りが「普通」と回答した割合は59.3%あり、DIが悪化したとはいえそれほど資

金繰りの状態が悪いわけではない。

(7) 労働力動向 —雇用調整じわり浸透—

労働力DIは、過去3期連続でほぼ0ポイント近辺で拮抗していたが今回4期ぶりにマイナス11.8となった。他業種が雇用過剰感が出始めてきているなかでは健闘しているといえるが、人手不足の状況が増加してきたのではなく、むしろ雇用調整が進んだ結果雇用過剰の状態が減少したと思われる。

(8) 経営上の問題点・力点 —販売価格の低下を付加価値の増大で補う—

経営上の問題点については、相変わらず「販売価格の低下」が76.3%と際立っている。それに続く「民間需要の停滞」も61.0%、「大企業の参入」が39.0%とほぼ前回並みである。これは、流通業の昨今の三大ネックであるデフレによる販売価格の低下、消費不振及び大規模小売店舗の進出の問題を裏付けている。

一方、現在の経営上の力点については「付加価値の増大」、「新規受注(顧客)確保」がともに50.8%となり、売上の減少をカバーしようとする努力が見受けられる。今後についても同様の傾向がみられるものの、「新規事業の強化」が32.2%となっており新規事業による売上の増加ならびに付加価値の増大を図ろうとする意欲が感じられる。

[サービス業]

(1) 業況判断 —景気回復感遠のく—

日銀・静岡支店が7月1日に発表した短観では、サービス業の業況はプラス9、しかし、これは昨年同期と対比すると8ポイントさがっており、景気が良くないとしている割合は増加した。一方、静岡県中小企業家同友会のサービス業の業況は同期比較で2.5ポイント悪化のマイナス5.1ポイントと、日銀短観と平行して低下傾向を示した。政府の6月の月例経済報告では「景気の基調は弱さを脱する動き」としている。中小企業の実感と政府の判断の差は大きいようである。

(2) 景気の先行き見通し —将来に期待—

サービス業の景気が「良くない」とする見方は5年ほど続いている。しかも常に半年後、1年後には「良くなる」と期待している。特に今回の調査の特徴は、半年後「良くなる」19.9ポイント、1年後「良くなる」20.6ポイントと過去の統計で最高値を示した。混迷のスパラルに入って脱出できない中小企業の状況も限界に来ているようである。

(3) 売上高 —力強さに欠けるが3期連続プラス—

3期連続プラス。1年半前にマイナス7であったのが、昨年6月期はプラス5.1、同年12月期プラス6.2、そして今回プラス5.9と3期連続プラスとなった。プラス幅が多くぶれた訳でもなく、前回、12月に比べて大きく下げた訳でもない。売上高が増加に向かっているというしっかりした足取りを踏んでいるかどうか判断に迷う傾向を示した。

(4) 経常利益 —3年ぶりにプラスに転じる—

2005年6月期のDI値は3年振りにプラスに転じた。前回2004年12月期がマイナス8.8であったので経常利益については11.7ポイント改善され、プラス2.9となった。内容的には増加と答えた企業数は前回12月期と変わらず29%であったが、「減少」と答えた企業が横ばいに上昇して全体の構成で26.5%となりDI値をプラスにした。ここ3年間の血の滲む経営努力の結果、やっと水面までたどりついた感じである。

(5) 資金繰り動向 —窮屈さは増している—

資金繰りのDI値はマイナス18.4と、前回2004年12月期マイナス11.5と比べて6.9ポイント悪化したことになる。静岡県中小企業家同友会のデーターを取り始めて5年になるが、サービス業の資金繰りは常に逼迫しており、プラスに転じたことはない。常に資金不足という悩みを抱え、今回の調査でも同様の結果となっている。

(6) 設備投資動向 —意欲は向上しかし内容的には消極的—

サービス業のDI値はマイナス19.8。前回調査より5.7ポイント投資意欲は低下した。サービス業

は設備投資意欲については常に保守的である。設備投資「予定なし」と答えている企業が 52.2% である。過半数の企業は現在の設備の状況で満足をしている。将来を見越しての投資意欲が回復するまで時間が掛かりそうである。

(7) 労働力動向 —労働力不足感は減る—

労働力を不足と感じるDI値はプラス 22.8。2004 年 12 月期はプラス 27.4 とこの統計上最高値を示した。同友会の場合、アンケートの回答は経営者に依存場合が多い。すなわち、経営者にとっての労働力不足感であり、仕事量が多いと読み取る事が出来る。DI 値がマイナスであるというのは仕事を多く抱えているという事を意味する場合が多い。従って今回マイナス幅の改善があったということは、それは仕事量が減ったのか、人手不足を解消したのか次回の景況調査の結果で判明されると思う。

(8) 経営上の問題点・力点 —付加価値の増加をめざす—

「販売価格の低下」を懸念する声が多く、次いで「民需の停滞」、「大企業の算入」、「資金繰り困難」と続いている。半年前の状況と変わらないが、「民需の停滞」を危惧する割合が 54.0% から 47.8% と低下しているのが目立っている。企業防衛として、「新規受注(顧客)の確保」、「付加価値の増大」、「人材確保」、「人権費以外の経費削減」、「社員教育」の順になっている。2004 年 12 月期を境に「付加価値の増大」と「新規受注(顧客)の確保」の順位が入れ替わり、今回も「新規受注(顧客)の確保」が第 1 位となった。

V 地域別の景気動向

[県東部]

(1) 業況判断 —急上昇から反転、再びマイナス—

DI値は04年12月期に前期比で 18.5 ポイントと、大幅に上昇したが、この 6 月期はマイナス 4.8 と、9.7 ポイント反転急落した。これはほぼ00年11月期レベルだ。ただ、県内での「最も厳しい地域」という位置は脱し、業況「そこそこ」も含め安定感が出てきた印象である。

(2) 先行き景気見通し —半年・1 年先には期待ふくらむ—

6ヶ月後の景気予測はプラス 7.6。1 年後はプラス 8.2 となっており、前期のそれぞれのマイナス 3.1、マイナス 3.8 のやや弱気の予測に対し、業況判断の下降傾向にもかかわらず強気ないしは希望的予測に転じた。売上高の好転の反映なのだろうか。

(3) 売上高 —5期連続で上昇、改善傾向拡大—

04年 12 月期は前期比 3.7 ポイント上昇したが、この6月期はさらに、4.0 ポイント上昇した。これで5期連続の上昇となり、改善傾向の拡大をうかがわせる。県内では西部をしのいでトップの数値だが、上昇幅はほぼ水平的に推移している。

(4) 利益動向 —増収反映、減益を脱却する—

経常利益DIは、00年11月期以降、初めてプラス 5.4 に転じ、04年12月期に比べると 16 ポイントもの上昇を記録した。直近利益状態も、8割以上が黒字化トントンとしており、6月期については売り上げの増加と利益の増加が連動する形となった。

(5) 設備投資動向 —マイナス幅縮小、改善傾向も—

県内の中・西部ではいずれも設備投資DIが後退しているのに対し、東部はここ3期連続してマイナス幅は小さくなっている。(28.3-16.2-13.0)。設備投資の「予定あり」は 35.9% で、県内3地区の中でトップとなった。値の推移を見る限り、確実に改善傾向に向かっているように見える。

(6) 資金繰り動向 —厳しさからの脱却、また遠のく—

04年12月期は前期(同年6月)に比べ 5.4 ポイント改善したものの、この6月期では逆に 3.3 ポイント後退して、状況的には県内3地区の中で最もマイナス幅が大きくなった。厳しさからの脱却は、また遠のいた印象を免れない。資金繰り「窮屈」は 25.0% で、3地区の中では一番多かった。

(7) 経営上の問題点と力点 —課題はなお、「新規受注の確保」に—

現状の問題点では「販売価格の低下」(68.5)、「民間需要の停滞」(48.4)、「大企業の参入」(44.6%)の順で、04年12月期と同じだ。現在及び今後の経営上の力点では、「新規受注(顧客)の確保」と「付加価値の増大」が上位。これも前期と同じだ。これば同様、特に付加価値を志向する企業は他地区よりも多くなっている。

[県中部]

(1) 業況判断 一 下降局面、いつそうくつきりと一

DI値はマイナス 13.8 で、04年12月期同様に東部、西部に比べさらにマイナス幅を広げた。東部に比べ 9.8、西部に比べると実に 19.3 各ポイントも低く、格差の拡大が際立っている。業況は「良い」「やや良い」に「そこそこ」を合わせて6割になっている。

(2) 先行き景気見通し 一 先行き圧倒的な期待が一

業況判断の厳しさにもかかわらず、6ヵ月後の予測は18.0と、東部の7.6、西部のマイナス1.4に比べ、格段に高い値を示し、1年後については21.1と、東部・西部を圧倒的に引き離す結果となった。業況判断よりも、売り上げ動向の増加を反映したのだろうか。

(3) 売上高 一 改善くつきり、強気の根拠にも一

04年6月の1.0、同12月の0.0に対し、この6月は6.3とかなりのプラスに転じた。この辺りが、景気の先行きに強気の見通しをする根拠となっているのかもしれない。売り上げ動向は西部地区で後退しているものの、全体としては増収傾向が各地域に及んでいる印象だ。

(4) 利益動向 一 直近利益、88%が「黒字」が「とんとん」一

売り上げ動向が上昇に転じたものの、経常利益DI値は04年12月期より3.8ポイントもマイナス幅を広げている。東部がプラス、西部もマイナス幅を縮小させているのに対し、中部だけが増収に利益が伴わない状況を示す。ただし、直近利益では88.4%が「黒字」か「とんとん」で、何とか健全性は維持しているようだ。

(5) 設備投資動向 一 依然として慎重な構えが支配的

設備投資DIは、04年12月のマイナス5.0からマイナス18.9へと、マイナス幅をさらに大きく広げ、改善傾向が停滞信号に変わった感じだ。ただ、設備投資の「予定あり」と答えた企業も31%で、東部に続いて多い。一方、「予定なし」は50%を越え、慎重な構えが支配的であることを示す。

(6) 資金繰り動向 一 小幅ながらも、改善傾向を示す一

中部地域では04年12月期よりも少なながらもマイナス幅を縮小し、DI値では西部地域とほぼ同じ傾向を示した。小幅ながらも改善したのは、前期12月とは対照的に、売り上げ増加に多少とも連動したのかもしれない。

(7) 労働力動向 一 人手不足感は、もはや慢性的に一

労働力充足感DIは、中・西部とも03年12月期以降マイナスとなり、人手不足はもはや、慢性化した状態だ。労働力「過剰」は9%、「不足」は27.4%だった。

(8) 経営上の問題点と力点 一 「人材確保」もポイントに一

現状の問題点は、「販売価格の低下」、「民間需要の停滞」、「大企業の参入」が上位3位。今後については、「新規受注(顧客)の確保」、「人材確保」、「新規事業の強化」と続くが、項目はいくつもばらけており、特段に飛びぬけた力点は見当たらない。

[県西部]

(1) 業況判断 一 他地区と異なり、なお好調さを示す一

業況判断DI値は、04年12月期にプラスに転じ、「大幅改善」と評価された。この6月期は3.0ポイントほど下降したが、依然、プラス値(5.5)を示し、この点で東部、中部とは特徴的に異なる。

(2) 先行き景気見通し 一 半年、1年後にかなり慎重な見方一

東部、中部ともに、先行きについてはかなり強気な予測を見せた。特に中部の場合は飛びぬけ

て高いプラスになったが、西部は6ヶ月後についてマイナス 1.4、1年後についてはマイナス 5.5 と、極めて慎重な見方が広がっていることをうかがわせる。売り上げ、利益の反落傾向を反映したものであろうか。

(3) 売上高 —反転、再び下降局面か—

04年12月期は、その半年前に比べて 26 ポイントも改善したが、増収基調の定着は不明とみられていた。この6月期は、そのとおりになった形で、DI値は 7.2 ポイントの下降となった。東部、中部に比べて、数値上は極端なほどの縮小になる。

(4) 利益動向 —改善への期待、なお続く—

経常利益DI値は、04年12月期に 15 ポイントも改善してのマイナス 4.5。この6月期は、それよりも少しながらも改善となるマイナス 4.1。僅かながらも、改善傾向にあるのではとの期待を持たせた。直近利益は、黒字 42.5%が赤字 16.4%を大きく上回り、増益が大勢だ。

(5) 設備投資動向 —慎重さ、いよいよ深まる傾向—

DI値で見ると、東部地区のマイナス 13.0、中部地区のマイナス 18.9 に対して、西部地区はマイナス 24.7 とずば抜けてマイナス幅が大きいのが特徴だ。設備投資に相対的にかくも慎重なのは、先行き景気見通しと完全に整合するといえる。

(6) 資金繰り動向 —23%あまりが、資金繰り「窮屈」—

資金繰りは県内各地区とも、02年6月から03年6月にかけてが最悪だった。それ以降は、流動しつつも少しずつマイナス幅は小さくなってきた。この6月期はDI値は、東部についてはやや悪化した。西部は微小ながらも改善し、中部とほぼ並ぶ形となっている。だが、西部では資金繰りが「窮屈」な企業が 23.3%あり、財務体質への課題は少なくない。

(7) 労働力動向 —西部地区にも不足感が広がる—

西部の労働力不足感はこれまで、東部、中部よりは弱いと見られてきた。しかし、05年6月期のDI値からすると、その差はほとんどなくなった。西部の数値はマイナス 16.4 で、東部よりはまだ弱い。中部とはほとんど肩を並べる傾向だ。労働力「過剰」は 5.5% (12月は 13%) に過ぎず、不足が 21.9%ある。

(8) 経営上の問題点と力点 —「情報力確保」、上位に—

現在の問題点は、「販売価格の低下」がトップで 68.6%。次いで、「大企業の参入」、「民間需要の停滞」と続いた。「大企業の参入」は、各地域で問題点になってきた。現在及び今後の力点は、順に「新規受注(顧客)確保」、「情報力確保」、「付加価値の増大」。情報力確保の割合の高さが西部の特徴だ。

VI 規模別の景気動向

[1-10人以下の企業]

(1) 業況判断 —すべての数値は好転—

業況判断DIはマイナス 10.2 を示し、04年12月期のマイナス 0.6 と比べると 9.6 ポイント悪化している。全ての数値は好転しているが、この規模からの脱却を目指してほしいものである。

(2) 先行き景気見通し —明るさを意識—

先行き景気見通しDIはプラス 10.2 を示し、04年12月期のマイナス 2.5 と比べると 12.7 ポイント二桁の改善をみている。1年後の景気見通しは、プラス 9.6 と同じ水準で推移する事を予測している。現時点 6ヶ月から来年にかけて明るさを意識しているといえる。

(3) 売上高 —初めて水面上に浮上—

売上高DIはプラス 1.6 を示し、04年12月期のマイナス 1.2 と比べると 2.8 ポイント僅かながら改善している。2001年6月の計測以降初めて水面上に浮上した。この規模の売上増加と軽く見ない

で調査対象の53%を占める事業所数ということで注目したい。

(4)利益動向 —改善傾向示す—

利益動向DIはマイナス2.1を示し、04年12月期のマイナス5.0と比べると2.9ポイント上向いている。規模別では1年前より改善傾向を示す。

(5)設備投資動向 —数字上は好転するも楽観できず—

設備投資DIはマイナス35.8を示し、04年12月期のマイナス36.6と比べると0.8ポイント僅かながら数値を戻している。数値的には好転しているが過去6回の計測を見る限り、11~50人規模同様、設備投資環境は厳しい。

(6)資金繰り動向 —状況は一進一退—

資金繰りDIはマイナス10.7を示し、04年12月期のマイナス16.1と比べると5.4ポイント持ち直している。

(7)労働力動向 —労働力不足感はまだまだ続く—

労働力DIはマイナス20.9を示し、04年12月期のマイナス23.9と比べると2.7ポイント不足感が改善している。資金繰り動向と同じでどの規模を見ても小企業は慢性的な体質の労働力不足は続く。

(8)経営上の問題点と力点

経営上の問題点はデフレの影響を受けているせいか「販売価格の低下」が63.1%もある。他社との競争上、対抗する為やむを得ない措置であろう。「民間需要の停滞」は全体的な景気状況の反映のせいであろう。

現在の経営上の力点は今後の動向と共に、「新規受注の確保」が1位を示している。売上を伸ばすことに努力していることを物語っている。

[11—50人以下の企業]

(1)業況判断 —改善する力の足踏みか—

業況判断DIはマイナス3.3を示し、04年12月期のマイナス1.8と比べると1.5ポイント僅かに悪化している。前回12月期の二桁の改善から足踏みをしている状況である。

(2)先行き景気見通し —現在から未来は明るい見通し—

先行き景気見通しDIはプラス1.7を示し、04年12月期のマイナス11.9と比べると13.6ポイント二桁の改善を、1年後の景気見通しは、プラス5.6と予測している。

(3)売上高 —後退傾向を示す—

売上高DIはマイナス1.7を示し、04年12月期のプラス1.8と比べると3.5ポイント悪化している。他の規模クラスがプラス傾向なのに、このクラスのみマイナスを示している。

(4)利益動向 —売上減少でも利益は堅調—

利益動向DIはマイナス8.1を示し、04年12月期のマイナス19.1と比べると11.0ポイントマイナスながら改善している。売上DI値がマイナスであるのに利益を出す事について、中小企業状況は健闘している。

(5)設備投資動向 —プラス傾向は続かない—

設備投資DIはマイナス2.4を示し、04年12月期のプラス0.9と比べると3.3ポイント投資が減っている。

(6)資金繰り動向 —マイナス幅拡大—

資金繰りDIはマイナス18.6を示し、04年12月期のマイナス6.4と比べると12.2ポイント二ケタ悪化している。他のクラスが改善傾向にあるのに、数値もマイナス幅も最悪である。

(7)労働力動向 —依然として人手不足感あり—

労働力DIはマイナス12.1を示し、04年12月期のマイナス12.8と比べると0.7ポイント僅かに不足感が改善している。

(8) 経営上の問題点と力点

問題点として「価格低下」はうなずける。2番目となる「大企業の参入」とは、お客様を大手に取られてしまうという事である。力点として「新規受注の確保」が共に、お客様の『取りっこ』となっているのだろう。今後の力点でも「新規顧客の確保」が過当競争の行方を左右しているようである。

[51人以上の企業]

(1) 業況判断 — 好調傾向を示す —

業況判断DIはプラス12.2を示し、04年12月期のプラス17.5と比べると5.3ポイント後退している。この規模クラスは同友会で約12%の数であり、模範的企業群といえる。

(2) 先行き景気見通し — 大企業に牽引される —

先行き景気見通しDIはプラス21.9を示し、04年12月期のゼロと比べると21.9ポイント大幅に改善し、1年後の景気見通しは、プラス14.6との予測を立てている。

(3) 売上高 — 全体としてプラス傾向へ —

売上高DIはプラス46.4を示し、04年12月期のプラス27.5と比べると18.9ポイント大幅に上昇している。この規模クラスは、他の2つのクラスと違って、変動はあってもプラスの流れである。

(4) 利益動向 — 堅調に数値を伸ばす —

利益動向DIはプラス36.6を示し、04年12月期のプラス17.5と比べると19.1ポイントと大幅に改善している。

(5) 設備投資動向 — 一進一退の水面上 —

設備投資DIはプラス24.4を示し、04年12月期のプラス37.5と比べると13.1ポイント後退している。

(6) 資金繰り動向 — プラス傾向を示す —

資金繰りDIはプラス17.1を示し、04年12月期のプラス12.5と比べると4.6ポイント改善している。

(7) 労働力動向 — 生産高・量ともに拡大 —

労働力DIはプラス34.1を示し、04年12月期のプラス35.0と比べると0.9ポイント僅かながら不足感が解消している。

(8) 経営上の問題点と力点

問題点として今まで3位以内に入らなかった「資金繰り困難」が2位に入ったことは、このクラスでは意外である。

今後の力点についても前回まで3位内に入っていなかった。「財務体質の強化」が3位に入ったことは、このクラスでも財務的に不安感が募っていることを現す。

VII 企業業績別の景気動向

企業業績別の景気動向、黒字企業ほど慎重に観察

企業業績別動向は、黒字企業151社(42.9%)、赤字企業50社(14.2%)、トントン151社(42.9%)。前回、黒字企業(04年12月期)44.4%。トントン39.0%、赤字16.9%に比べ、黒字・赤字とも若干の減少、トントンが増えており、総じて利益確保が難しい環境にあることがいえる。

(1) 業況判断 — 景況判断はきびしく —

業況判断では、黒字企業では19.2、赤字企業はマイナス54.0となっており、黒字企業は現況を「よい」、「やや良い」、赤字企業は「悪い」と判断していることが業績から見て、概ね慎重な中にも順当な判断になっていることがわかる。

前回と比較では、前は黒字企業プラス34.1、赤字企業マイナス50.1であり、黒字企業であっても景況の総合判断はきびしくなっていることが伺える。

(2) 先行き景気見通し —黒企業は慎重、赤字期待感含めて—

05年12月先＝下期見通しでは、黒字企業プラス10.6、赤字企業マイナス4.0となっている。前回と比較して黒字企業はプラス5.1、赤字企業はマイナス34.7となっており黒字企業はプラス5.5、赤字企業も大幅に改善。いずれも先行き見通し好転するという経営者マインドにあることが伺われ、とりわけ赤字企業では期待感も含め6ヶ月先の見通しは明るい認識している。

(3) 売上高 —売上高、高原状態か—

黒字企業は今期プラス27.9、赤字企業マイナス40.0、前期黒字企業プラス37.6に比較して9.7ポイント減少し、売上高増加は難しくなっている事を示している、前回赤字企業マイナス52.0対比で12ポイント増になっている。

(4) 利益動向 —黒字前年並み、赤字巾縮小傾向か—

黒字企業の経常利益26.4、赤字企業マイナス48.0である。前回黒字企業はプラス26.4、赤字企業はマイナス65.4であり、黒字企業ではほぼ前回と同じ水準にあるが、赤字企業は前対比で17.4ポイント改善しており、利益確保への努力の跡が伺われるものになっている。

(5) 設備投資 —投資マインドきわめて慎重—

黒字企業マイナス1.4、赤字企業マイナス32.0であり、前回黒字企業10.1、赤字企業40.4であり、黒字企業で8.7ポイント減少、赤字企業で8.4増加、黒字企業では慎重であるが、赤字企業では一定の設備投資を通じて業績改善志向をはかろうとしている。

(6) 資金繰り動向 —積極経営に足かせか—

黒字企業プラス13.3、赤字企業マイナス50.0、となっており、前回プラス16.7と比較して3.4ポイント減少し、やや窮屈感増加傾向にある。赤字企業は前回マイナス50.1でほぼ同水準にある。

(7) 労働力動向 —窮屈感和らいでいるか—

黒字企業はマイナス25.2、赤字企業マイナス6.0、黒字企業は前回マイナス31.9に対比してマイナス6.7ポイントと窮屈感が弱まっている。赤字企業は前回マイナス3.9で、赤字企業でも労働力不足は和らいでいると見る。

(8) 経営上の問題点

経営上問題点で黒字企業での第1位は、「販売価格の低下」(72.2%)、第2位は「大企業の参入」(46.4%)、第3位は「資金繰りの困難」(41.7%)、赤字企業の第1位は、「販売価格の低下」(72.0%)、第2位は「民間需要の停滞」(60.0%)、第3位は「大企業の参入」(42.0%)となっている。いずれも「販売価格の低下」が経営の焦眉の問題にあること、「大企業の参入」も黒字企業で第2位、赤字企業で第3位と、いずれも大企業の攻勢に危機感を持っていること、又資金繰りでは黒字企業は第3位であるが、赤字企業は第6位で、資金繰りをめぐって黒字企業の方がきびしいということは、積極経営では円滑は金融環境確保が一つの課題にあるということである。

第4位は黒字企業では、「民間需要の停滞」(39.7%)、赤字企業では「コスト削減困難」(26.0%)となっている。「民間需要の停滞」は赤字企業では第2位である。黒字企業では第4位になっており、いずれも黒字赤字に関わらず大きな課題ではあるが、ここにも黒字企業と赤字企業の民間需要確保における戦略の違いが読み取れる。

経営上の力点では、黒字企業第1位は、「付加価値の増大」(45.0%)、第2位は「新規受注の確保」(43.0%)、第3位には「人材確保」(26.3%)、第4位は「社員教育の確保」(25.8%)、第5位は「人件費以外の経費節減」(23.2%)の順になっている。

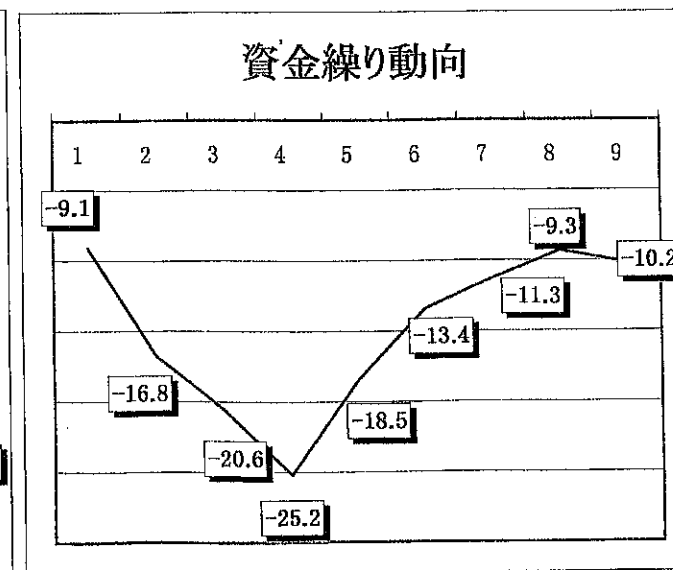
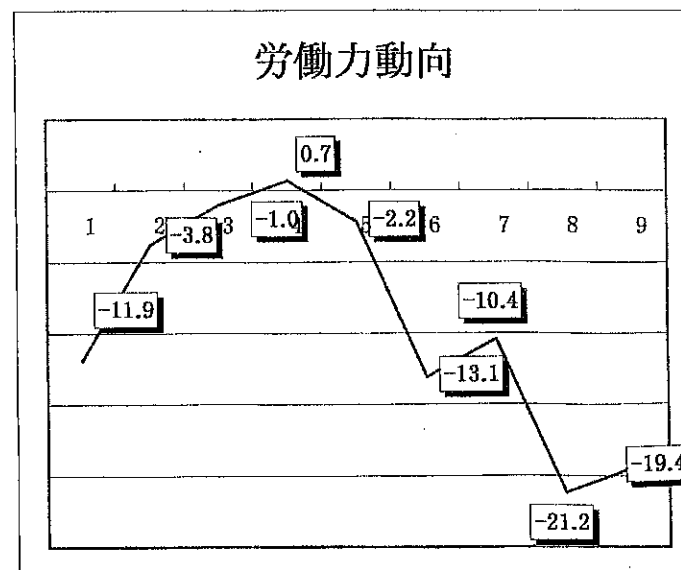
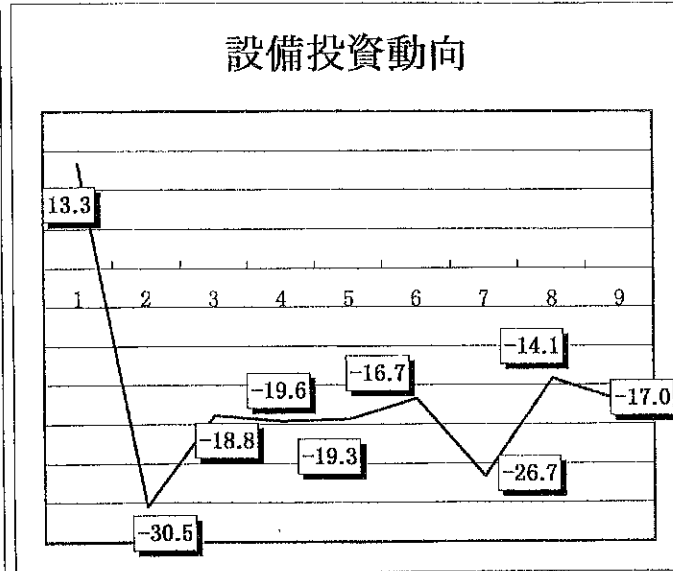
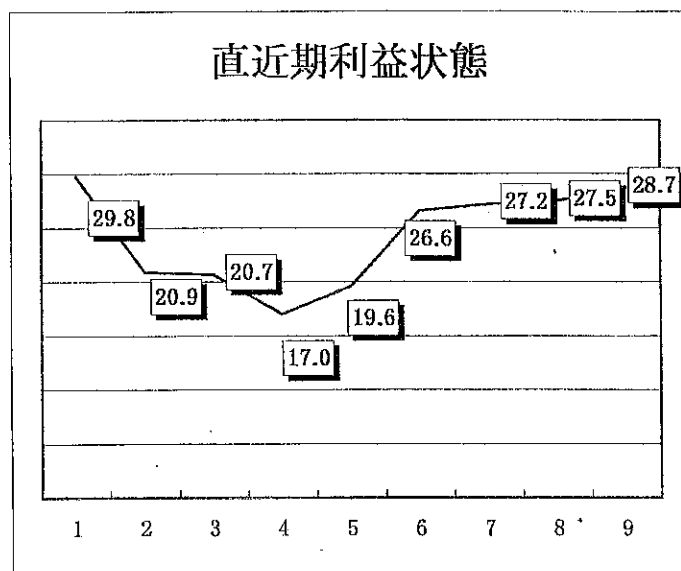
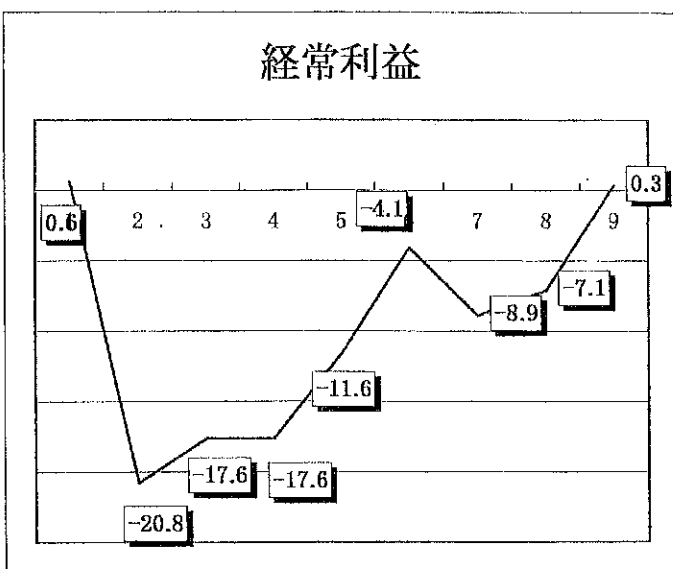
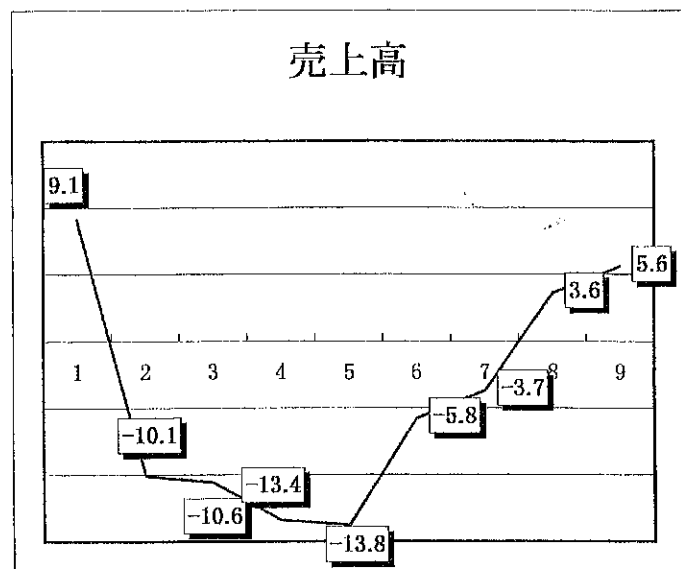
赤字企業では、第1位は「新規受注の確保」(64.0%)、第2位は「付加価値の増大」(50.0%)、第3位は「人件費以外の経費節減」(28.0%)、第4位は「人件費節減」と「財務体質の強化」の順である。黒字・赤字共通して「新規受注の確保」、「付加価値の増大」をあげているが、特徴的に異なる点では、黒字企業は「人材確保」と「社員教育の徹底」を高位に上げており企業経営の要諦は人材にある事を意識的に押さえている。赤字企業はこの点が若干弱いのではないかと見受けられる。

政策委員会(委員長:平尾吉章)が実施した今期の景況アンケートは、以下の
県同友会政策委員並びに事務局員が共同執筆し取りまとめました。

遠藤 一秀	(遠藤科学㈱・代表取締役)	製造業
山川 安豊	(静岡重機建設工業組合・専務理事)	建設
太田 朝夫	(太田会計事務所・所長)	商業・地域別
平尾 吉章	(平尾吉章税理士事務所・所長)	サービス業
近藤 良夫	(近藤会計事務所・所長)	規模別
小山 忠之	(自治政策研究所・所長)	地域別
青木 茂	(静岡県中小企業家同友会・専務理事)	総論・業績別

景況調査対比表 I [全体]

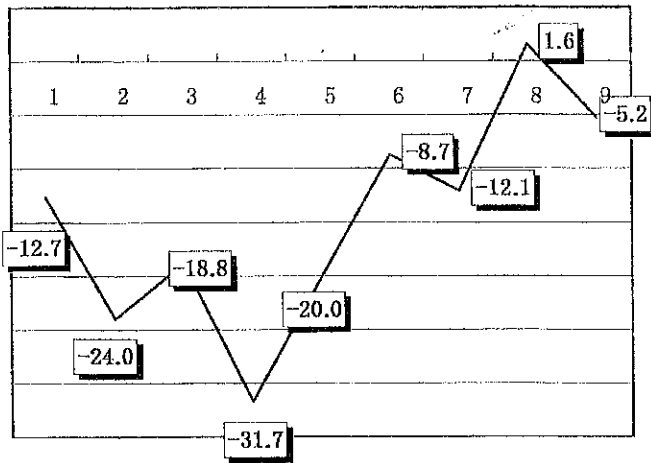
1=2001年6月(353社)、2=2001年11月(375社)、3=2002年6月(319社)、4=2002年12月(312社)、
5=2003年6月(362社)、6=2003年12月(312社)、7=2004年6月(356社)、8=2004年12月(312社)、
9=2005年6月(352社)



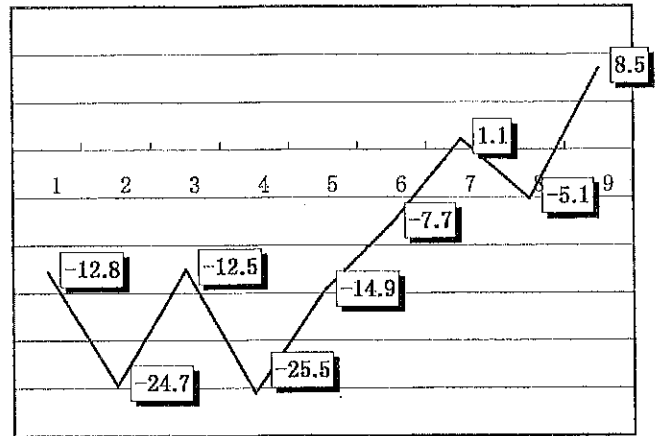
景況調査対比表Ⅱ [全体]

1=2001年6月(353社)、2=2001年11月(375社)、3=2002年6月(319社)、4=2002年12月(312社)、
 5=2003年6月(362社)、6=2003年12月(312社)、7=2004年6月(356社)、8=2004年12月(312社)、
 9=2005年6月(352社)

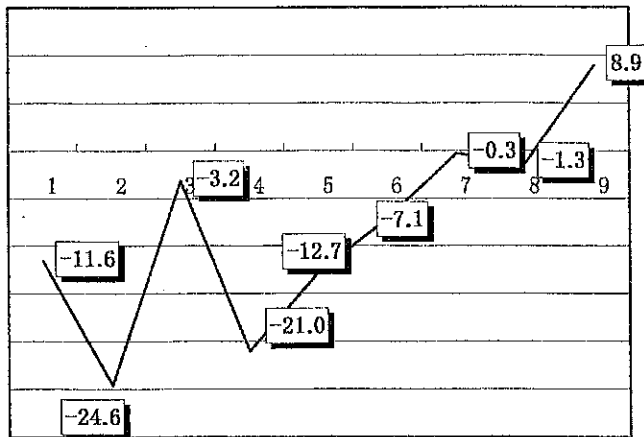
景気動向:現在



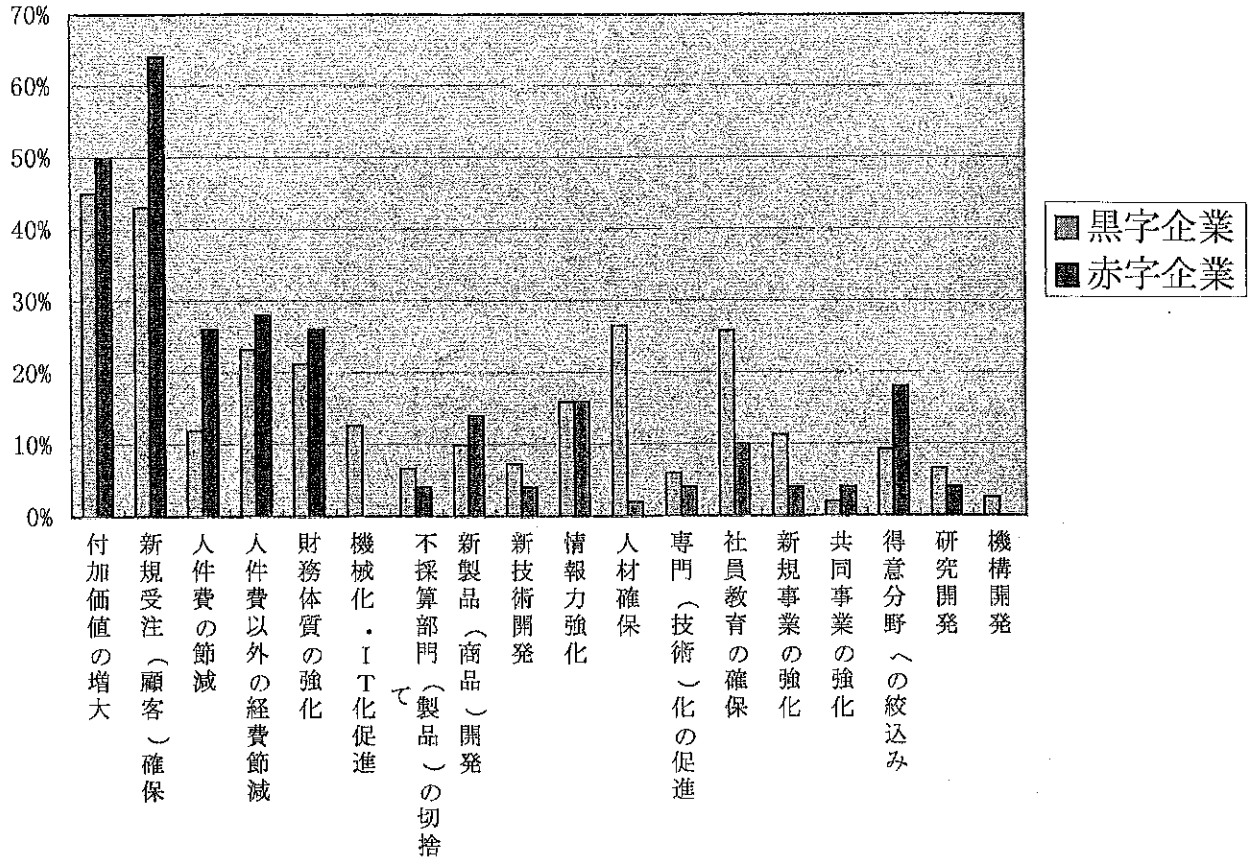
景気動向:6ヶ月先



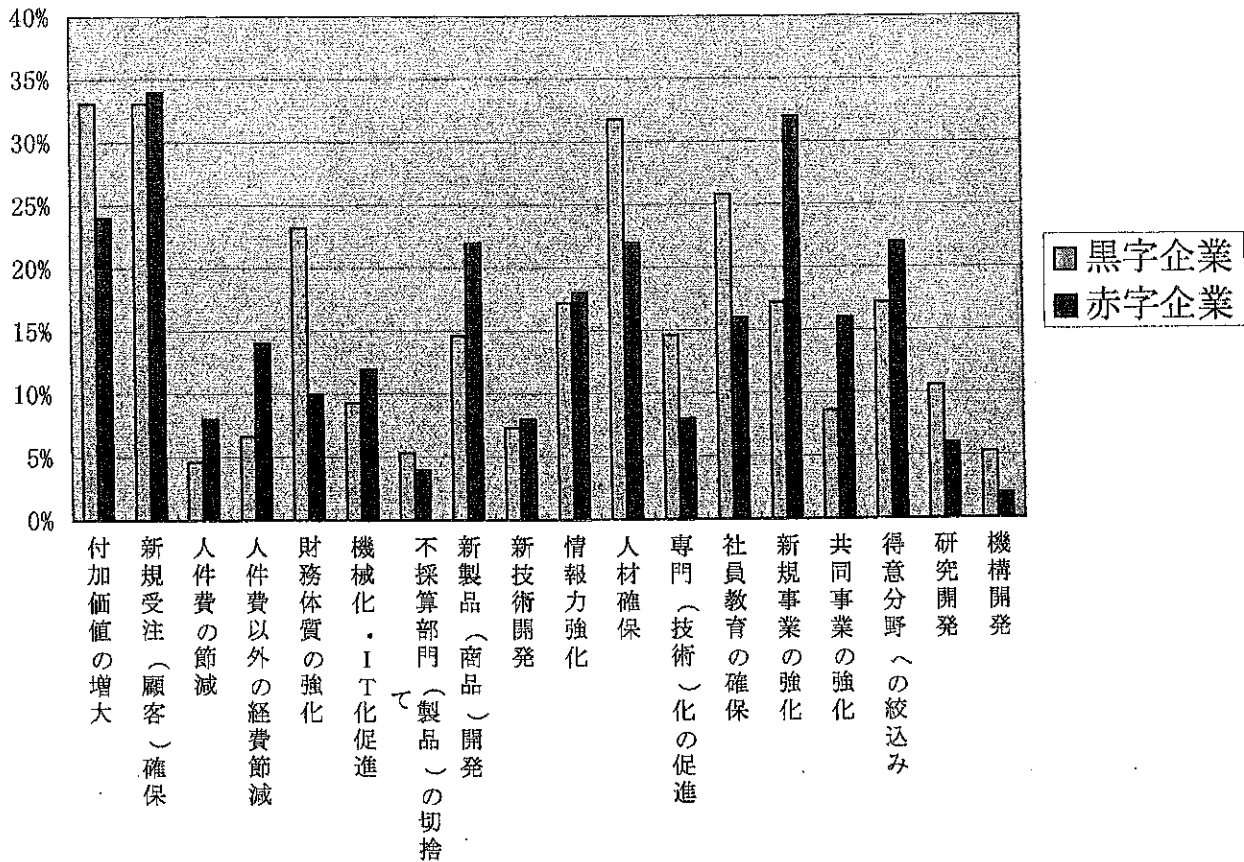
景気動向:来年



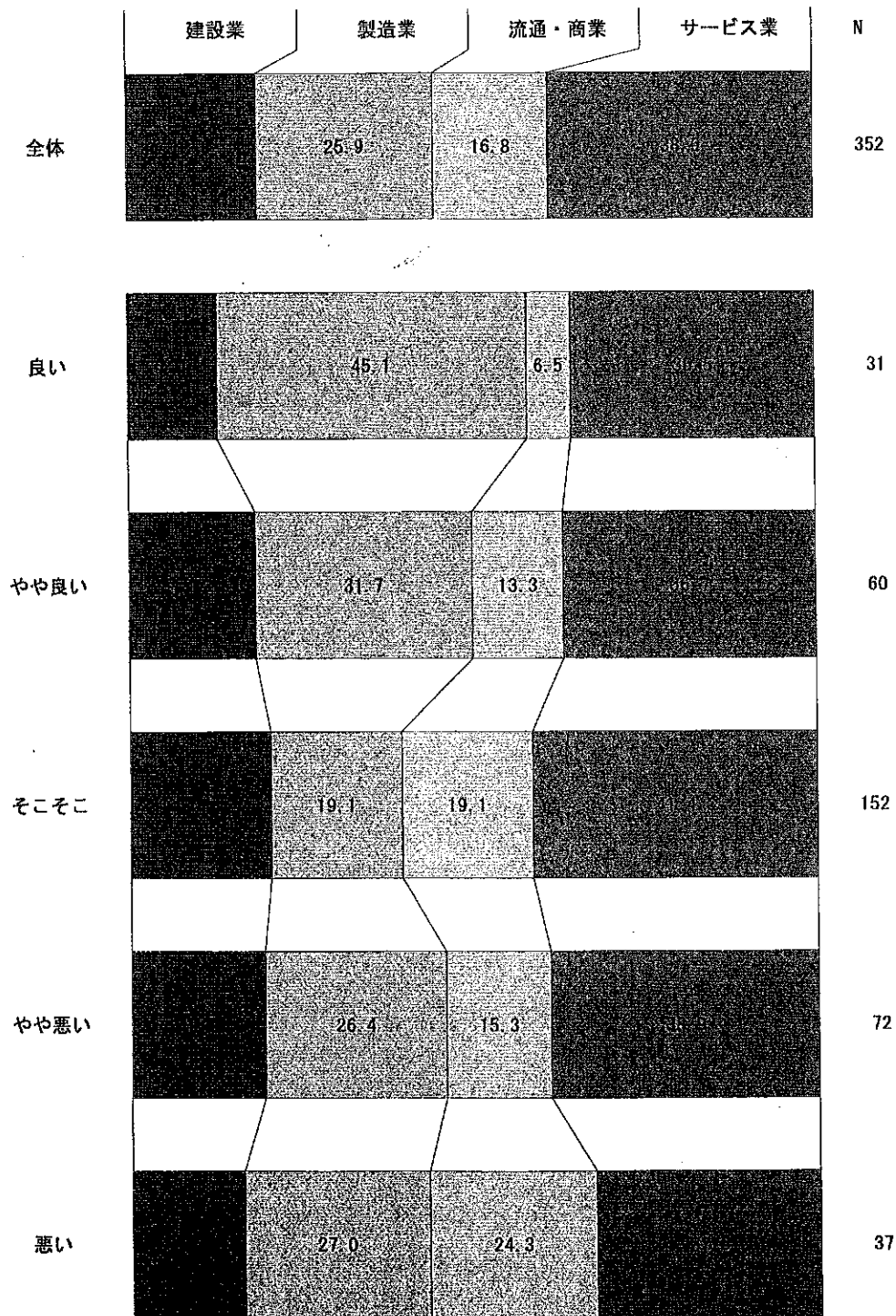
現在の経営上力点



今後の経営上力点



業種別 景気判断



規模別 経常利益動向

